

個人質問

市民の安全と子どもの教育力向上を目指して

誠和会………林 修三



安全な道路整備について

問 八街中央中学校正門前の横断歩道は、自動車の往来が激しいにも係わらず、信号機がなく、八街中学校からJR踏切に向けて歩いていく左側の部分は狭い。また、五区の市場前信号から交進小学校に向かう道は横断歩道がなく危険な状況である。安全に歩行できる道路の見直し、点検と整備を求めるが如何か。

市長 現在、八街中央中学校前に押しボタン式信号機の設置計画はありませんが、地区の区長等から地域の総意としての要望があれば、警察に要望したいと考えています。中央グラウンド付近の道路は、踏切があり、変則的な交差点となっていることから、歩行者の安全な通行を確保することに大変苦慮している箇所です。現状での整備は難しいと考えています。また、県道神門八街線の歩道整備は、県に要望していますが、現在、県では八街市内の歩

道整備など、多くの事業を実施しているため、これらの事業の進捗状況を見ながら、検討したいとのこと。今後、定期的な道路の点検を行い、市の財政状況を考慮しながら、必要な整備を実施し、危険な箇所の解消を図り、歩行者の安全な通行の確保に努めていきたいと考えています。

教育力の向上について

問 教育センターの現状を伺う。

教育長 教育センターには、調査部、教育計画部、研修部が置かれ、様々な事業の推進に当たっています。教育課題を解決させるために、授業力の向上や児童・生徒理解など、教職員の資質の向上に取り組んでいます。

問 国の学力向上に向けたテストの分析や教育相談、教職員の資質向上等、教育諸課題について取り組んでいくための教育センターへの考えを伺う。

教育長 教育センターの学力向上に向けた取り組みとして、来年度から「八街市教育センター」と「八街市幼小中高連携推進委員会」の2つの組織の中から「学力向上プロジェクト事業」を新たに立ち上げ、幼児、児童、生徒の基礎・基本の定着を図り、確かな学力を育んでいく計画です。この中で全国学力・学習状況調査や千葉県標準学力検査の分析や考察を行い、学力向上のための改善策を検討し、具体的な実践と評価を行います。今後も、子どもたちの立場に立つて適切な指導を行うことができる職員を育成するために、教育センターとしても研修内容の充実に取り組んでいきます。

その他の質問

八街総合計画2005の評価と修正について  
農業の活性化と農家への助成について  
地域力の向上と地域公共交通の再生について

個人質問

市民の暮らし・福祉・安全を守る来年度予算を

日本共産党………右山 正美



市長の政治姿勢について

問 三位一体改革により、自治体には財政負担抑制、国民には毎年13兆円もの増税と負担増、2千200億円の社会保障費の削減により社会的格差と貧困が拡大している。また、原油・穀物の高騰と、これが招いたガソリンや食料品など諸物価の値上がりは、中小業者や農漁業者の経営などを圧迫し、国民の暮らしと地域経済を直撃し、日本経済全体の先行きに重大な問題となっている。こういった状況のもと、市民の暮らしは深刻なものとなっており、どう市民の暮らし、福祉、安全を守るかが問われている。21年度予算編成の基本姿勢はどうか。

市長 厳しい財政状況を踏まえ、節減合理化を推進し、通年型予算編成をします。

問 地方自治体の本来の役割を果たし、市民生活優先の予算措置を望むが如何か。

市長 限られた財源を重点的、効果的に配分します。

問 税金滞納により、市営住宅に入れない、貸付を受けられない、小規模公共工事に参加できないなど、諸政策から置き去りにされている。救済措置は如何か。

市長 見直しは、現在考えていません。

問 高齢者・障がい者・母子家庭などへ福祉灯油、水道料金減免などの生活支援を求めるが如何か。

市長 高齢者や障がい者などの世帯に限定した灯油購入費の助成や水道料金減免は不公平感を招きかねませんので、現時点での制度創設は考えていません。

問 1年以上の滞納者は、資格証明書が発行されるが、本市の状況はどうか。

市長 資格証明書の運用基準の策定に当たっては、広域連合から構成団体にいろいろな投げかけがあるものと思われまますので、その内容を慎重に精査していきたいと考えています。

問 市独自の無料検診と予防医療の推進は如何か。

市長 自分自身の健康に関心を持ち、健康管理の重要性を知っていただきたいと思えます。

後期高齢者医療制度は廃止を

問 この制度は元の老人保健制度に戻すよう国に求めるとともに、後期高齢者の

年金天引き中止、保険料の軽減、サラリーマンの被扶養者の保険料徴収の中止、70から74歳の窓口2割負担の中止を緊急措置として求めるが如何か。

市長 納付方法は平成21年4月より口座振替が年金からの特別徴収か選択できるようになります。被扶養者の保険料徴収の中止は不公平感を感じますので賛成しかねます。窓口2割負担は平成22年3月まで凍結です。